

志木市原油価格・物価高騰対策事業（第2弾）

市では、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、市独自の原油価格・物価高騰対策事業（第2弾）を実施します。

事業総額：1億8,220万円

・学校給食費無償化補助金 8,178万円

公立小・中学校の給食費を3か月間無償化し、保護者負担の軽減を図ります。

問合せ：学校教育課 048-456-5366

・公立保育園の給食費無償化 316万円

公立保育園の給食費を3か月間無償化し、保護者負担の軽減を図ります。

問合せ：保育課 048-473-1689

・原油価格・物価高騰対応支援金（民間保育施設・幼稚園） 3,726万円

民間保育施設等における給食費等の保護者負担の軽減を目的に支援金を交付します。

問合せ：保育課 048-473-1689

・キャッシュレス還元事業補助金 6,000万円

地域経済の活性化や個人の消費喚起を目的に、市内の登録店舗において、市が指定する民間事業者のQRコード決済を使用して支払った場合にポイントを還元します。

問合せ：産業観光課 048-475-7360

【国庫補助事業】

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	1,203万円
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	2,280万円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	4億4,362万円
国庫補助事業総額	4億7,845万円

※表示単位未満を四捨五入しています。

記者発表資料
令和4年9月28日
市長公室政策推進課
担当者／課長 松田 淳
電話番号／048-473-1114